

地方公営企業の抜本改革等の取組状況

1 対象、調査時点

○調査対象事業：地方公営企業決算状況調査の対象となる事業

○調査時点：平成24年4月1日現在

2 調査結果

今回の調査結果は、以下のとおりです。

※ 本調査においては団体区分を以下のとおりとしています。

都道府県等：都道府県及び都道府県が加入する企業団・一部事務組合

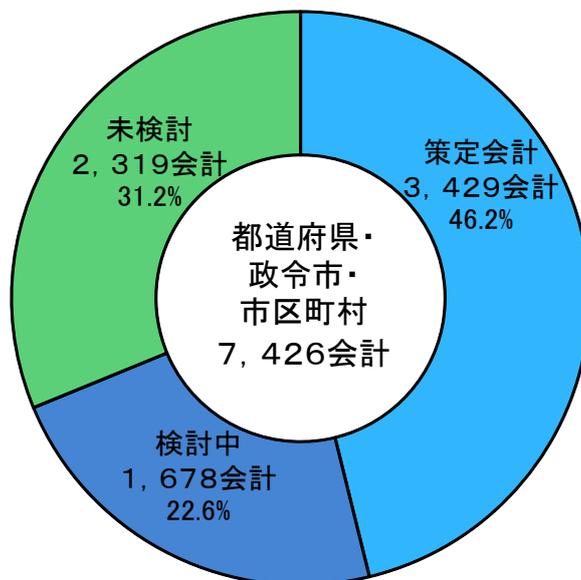
政令市等：政令指定都市及び政令指定都市が加入する企業団・一部事務組合

市町村等：市区町村（政令市を除く。以下同じ。）及び市区町村が加入する企業団・一部事務組合

（1）経営計画の策定状況

地方公営企業において、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成21年7月8日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）」（以下「留意事項通知」という。）を踏まえ、経営健全化の基本方針及び収支見込み等を記載した経営計画を策定している会計は、7,426会計（都道府県等341会計、政令市等178会計、市町村等6,907会計）のうち3,429会計（都道府県等212会計、政令市等92会計、市町村等3,125会計）で、全体の46.2%（都道府県等62.2%、政令市等51.7%、市町村等45.2%）となっています。

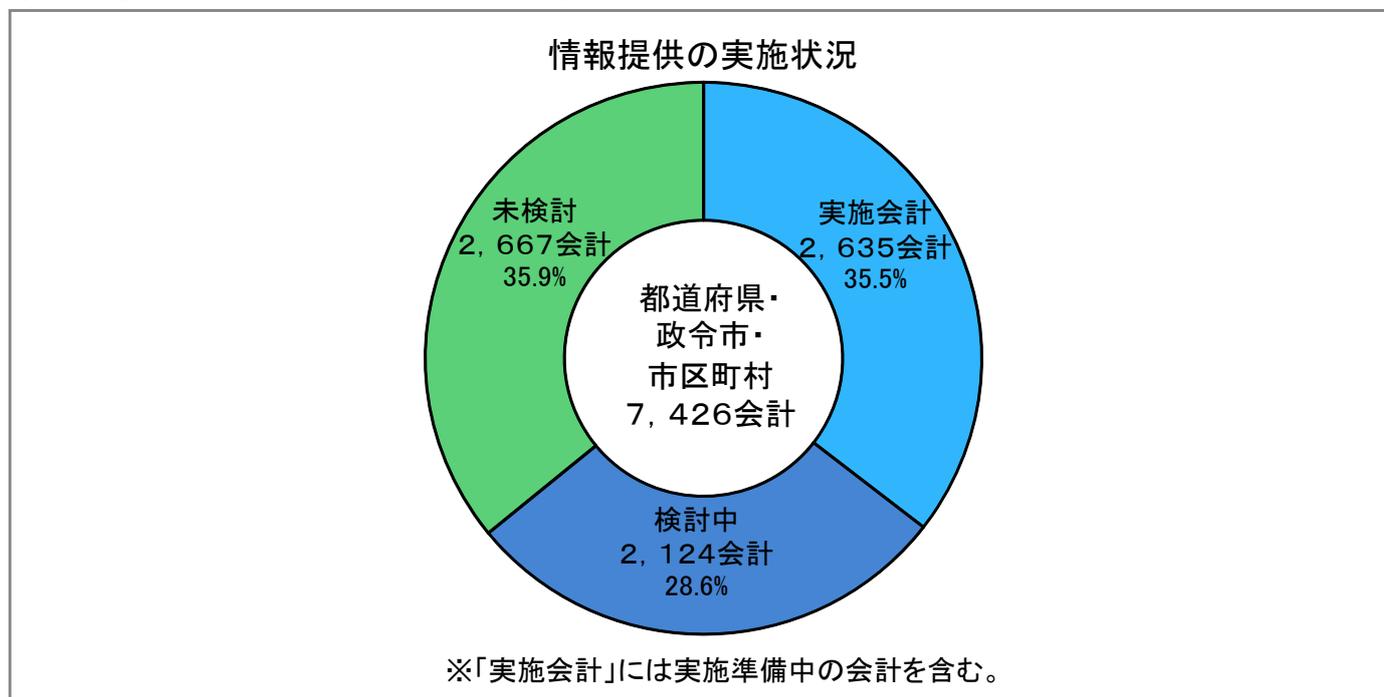
経営計画の策定状況



※「策定会計」には策定準備中の会計を含む。

(2) 情報提供の実施状況

地方公営企業において、経営目標や経営内容等を住民が容易に理解しうる情報提供を行っている会計は、7,426会計のうち2,635会計（都道府県等229会計、政令市等112会計、市町村等2,294会計）で、全体の35.5%（都道府県等67.2%、政令市等62.9%、市町村等33.2%）となっています。



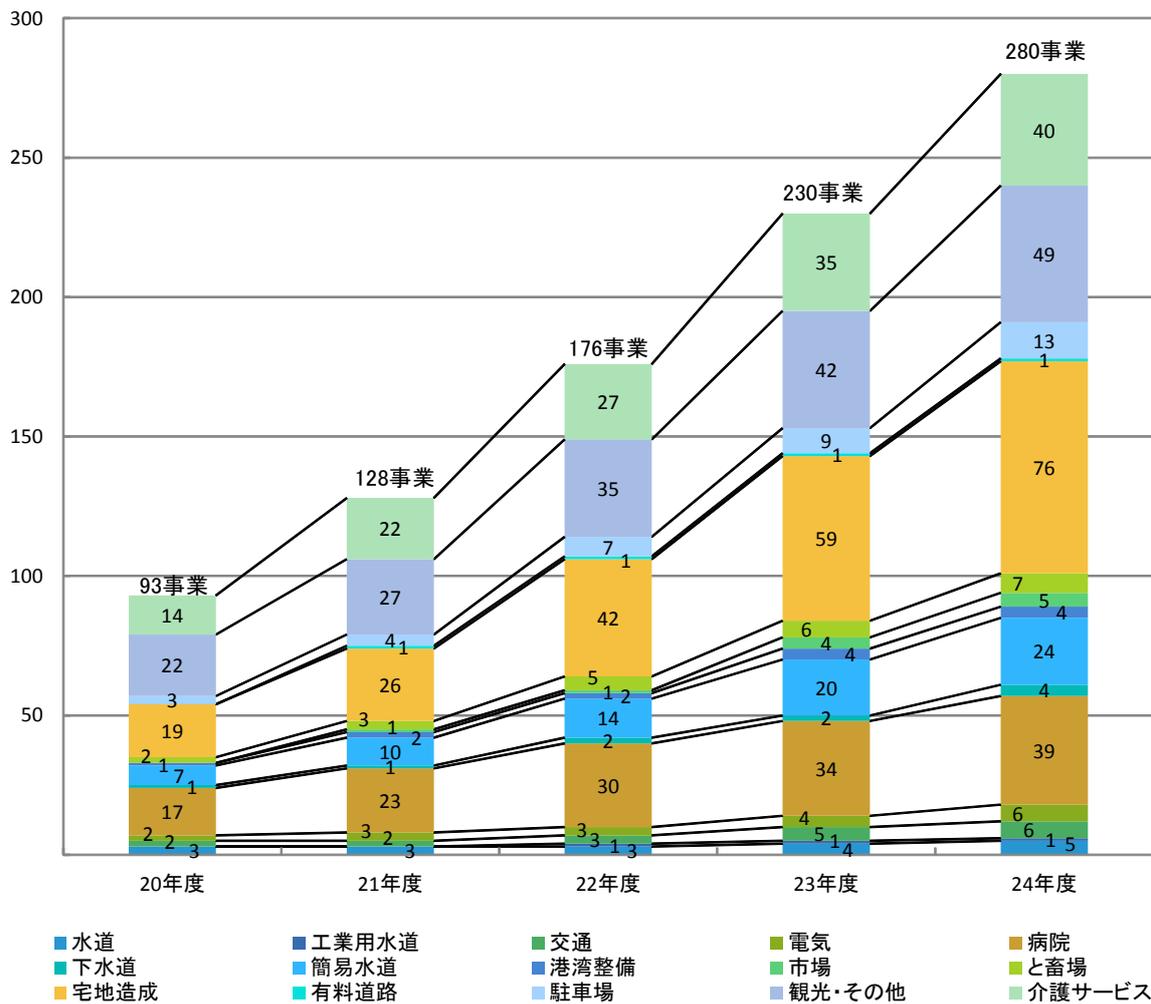
(3) 事業廃止の実施状況

平成23年4月2日以降に事業廃止した事業数は50事業であり、宅地造成事業（17事業）、観光施設事業・その他事業（7事業）、病院事業、介護サービス事業（各5事業）、簡易水道事業、駐車場事業（各4事業）、電気事業、下水道事業（各2事業）、水道事業、交通事業、市場事業、と畜場事業（各1事業）となっています。

また、平成16年度以降における事業廃止の実施事業数は280事業（都道府県・政令市等27事業、市町村等253事業）となっています。

なお、このほかに、現在、事業廃止の実施を準備している事業は53事業（都道府県・政令市等7事業、市町村等46事業）となっています。

事業廃止の実施状況(各年度4月1日時点)



※平成16年度以降の実施数

前年度調査以降に事業廃止を実施した主な事例は、以下のとおりです。

団体名	事業名	廃止規模	実施時期	財政節減効果
北海道苫小牧市	交通事業	全部	平成24年4月	5億4,700万円
和歌山県高野町	病院事業	全部	平成24年4月	3,570万円
佐賀県鳥栖市	宅地造成事業	一部	平成24年4月	785万円

(注) 財政節減効果が複数年に及ぶ場合は、平年度化した額

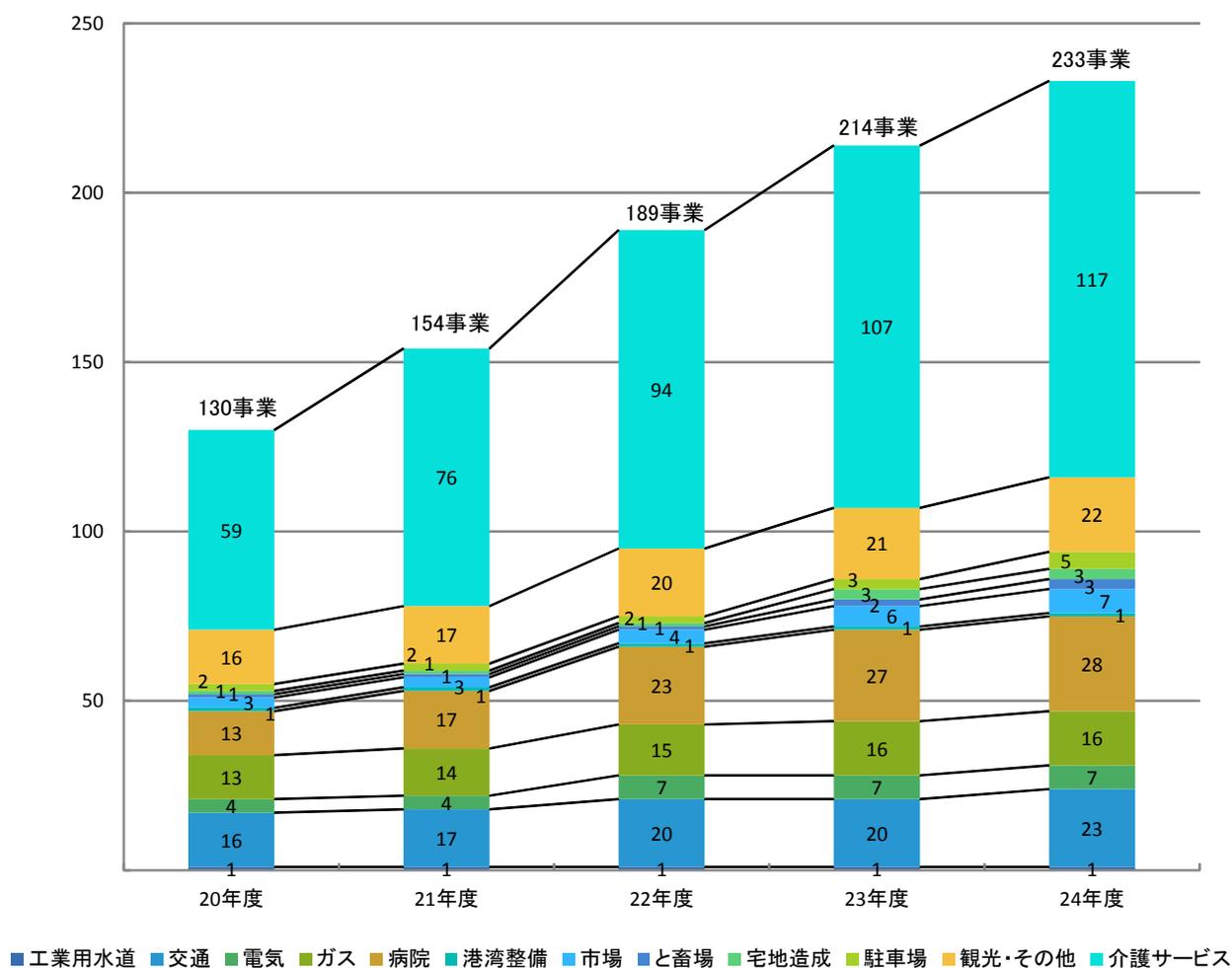
(4) 民営化・民間譲渡の実施状況

平成23年4月2日以降に民営化・民間譲渡した事業数は19事業であり、介護サービス事業（10事業）、交通事業（3事業）、駐車場事業（2事業）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業・その他事業（各1事業）となっています。

また、平成16年度以降における民営化・民間譲渡の実施事業数は233事業（都道府県・政令市等37事業、市町村等196事業）となっています。

なお、このほかに、現在、民営化・民間譲渡の実施を準備している事業は29事業（都道府県・政令市等4事業、市町村等25事業）となっています。

民営化・民間譲渡の実施状況(各年度4月1日時点)



※平成16年度以降の実施数

前年度調査以降に民営化・民間譲渡を実施した主な事例は、以下のとおりです。

団体名	事業名	譲渡規模	実施時期	譲渡価額	財政節減効果
広島県呉市	交通事業	全部	平成24年4月	無償	6億3,400万円
神奈川県藤沢市	市場事業	全部	平成24年4月	無償	2億66万円
静岡県浜松市	駐車場事業	一部	平成24年4月	無償	5,182万円
愛知県名古屋市	介護事業	一部	平成24年4月	無償	1億6,338万円

(注) 財政節減効果が複数年に及ぶ場合は、平年度化した額

【参考】民営化・民間譲渡についての実施企業の評価

(1) メリットを回答した企業数：7件

(主な回答)

- ・民間の経営ノウハウの活用によって、サービス水準の向上、一層の効率的な運営が期待できる。
- ・施設売却による収入増及び維持管理経費の節減につながる。

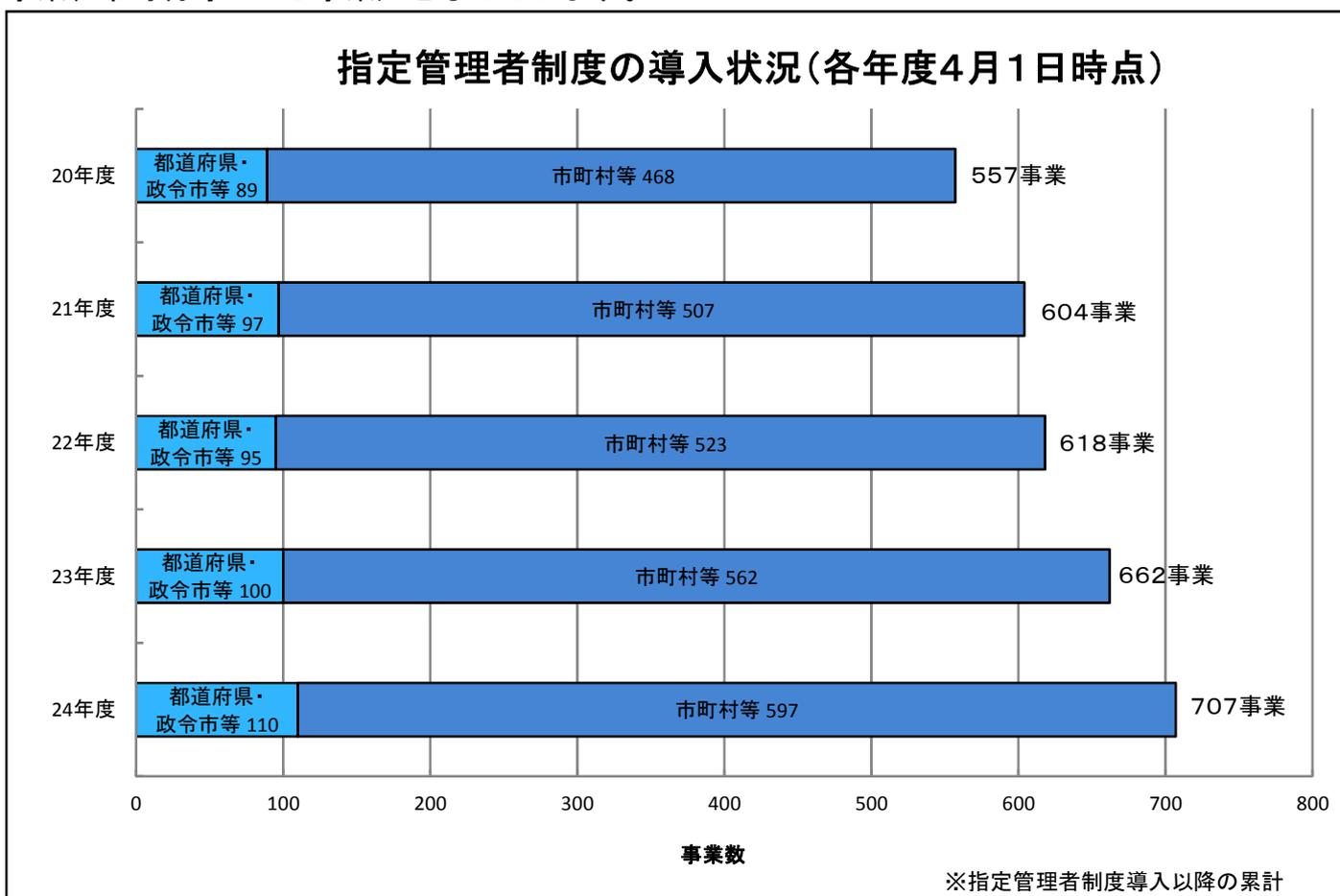
(2) デメリットを回答した企業数：0件

(5) 指定管理者制度の導入状況

平成23年4月2日以降に指定管理者制度を導入した事業数は45事業であり、観光施設事業・その他事業(11事業)、介護サービス事業(9事業)、病院事業(7事業)、市場事業、駐車場事業(各6事業)、港湾整備事業(3事業)、工業用水道事業、下水道事業、と畜場事業(各1事業)となっています。

また、制度導入後これまでの公の施設の指定管理者制度の導入事業数は707事業(都道府県・政令市等110事業、市町村等597事業)となっています。

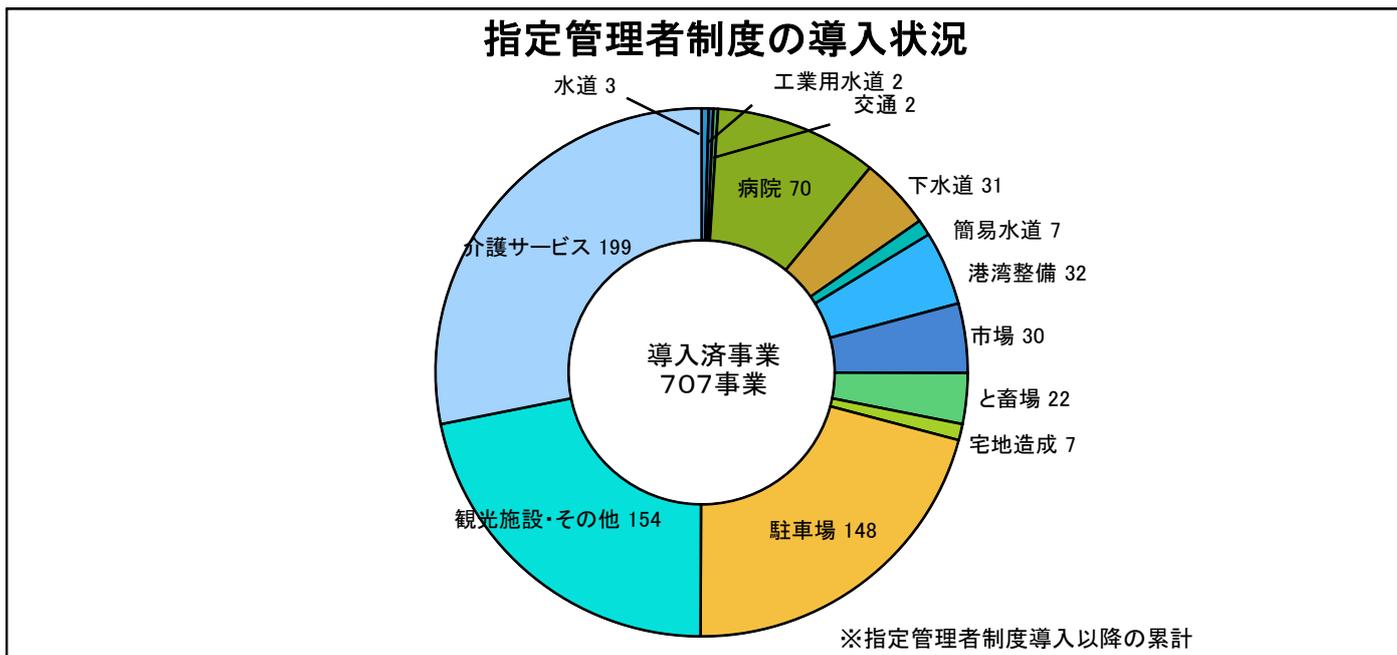
なお、このほかに、現在、導入を検討している事業数は167事業(都道府県・政令市等22事業、市町村等145事業)となっています。



指定管理者制度を導入している事業のうち、代行制(料金を地方公営企業が収入として収受するもの)のものは312事業(都道府県・政令市等67事業、市町村等245事業)、利用料金制(料金を指定管理者が収入として収受するもの)のものは430事業(都道府県・政令市等55事業、市町村等375事業)となっています。

なお、1つの事業の中で代行制と利用料金制の両方を採っている事例が35事業(都道府県・政令市等12事業、市町村等23事業)あるため、「指定管理者の導入状況」と「導入された指定管理者制度の類型」の事業数は一致しません。

指定管理者制度を導入している主な事業は、介護サービス事業（199事業）、観光施設事業・その他事業（154事業）、駐車場事業（148事業）となっています。



前年度調査以降に指定管理者制度を導入した主な事例は、以下のとおりです。

団体名	事業名	導入時期	代行制、利用料金制の別	指定管理者の性格	指定期間	財政節減効果
富山県	工業用水道事業	平成24年4月	代行制	民間事業者	3年	484万円
愛知県名古屋市	病院事業	平成24年4月	利用料金制	民間事業者	10年	7億5,840万円
宮崎県	港湾整備事業	平成24年4月	代行制	民間事業者	5年	2,176万円
大阪府	市場事業	平成24年4月	利用料金制	民間事業者	5年	5,800万円
愛知県豊田市	と畜場事業	平成24年4月	利用料金制	民間事業者	3年	2,100万円
福井県小浜市	駐車場事業	平成24年4月	利用料金制	第三セクター	3年	1,500万円
長野県安曇野市	観光施設事業	平成24年4月	利用料金制	民間事業者	3年	2,500万円
北海道置戸町	介護事業	平成24年4月	利用料金制	民間事業者	10年	5,500万円

(注) 財政節減効果が複数年に及ぶ場合は、平年度化した額

【参考】指定管理者制度についての導入企業の評価

(1) メリットを回答した企業数：66件

(主な回答)

- ・事業の財務状況が改善するとともに、民間的な経営手法の導入により利用者が増加した。
- ・効果的・効率的な事業運営やサービスの向上により、利用人員と収益を大幅に増やすことができた。
- ・柔軟な組織管理等により、管理費用を抑制することができた。
- ・一般会計からの繰出金の額を減らすことができた。
- ・コスト削減や利用者等のニーズに合わせた柔軟な施設運営が可能になった。

(2) デメリットを回答した企業数：7件

(主な回答)

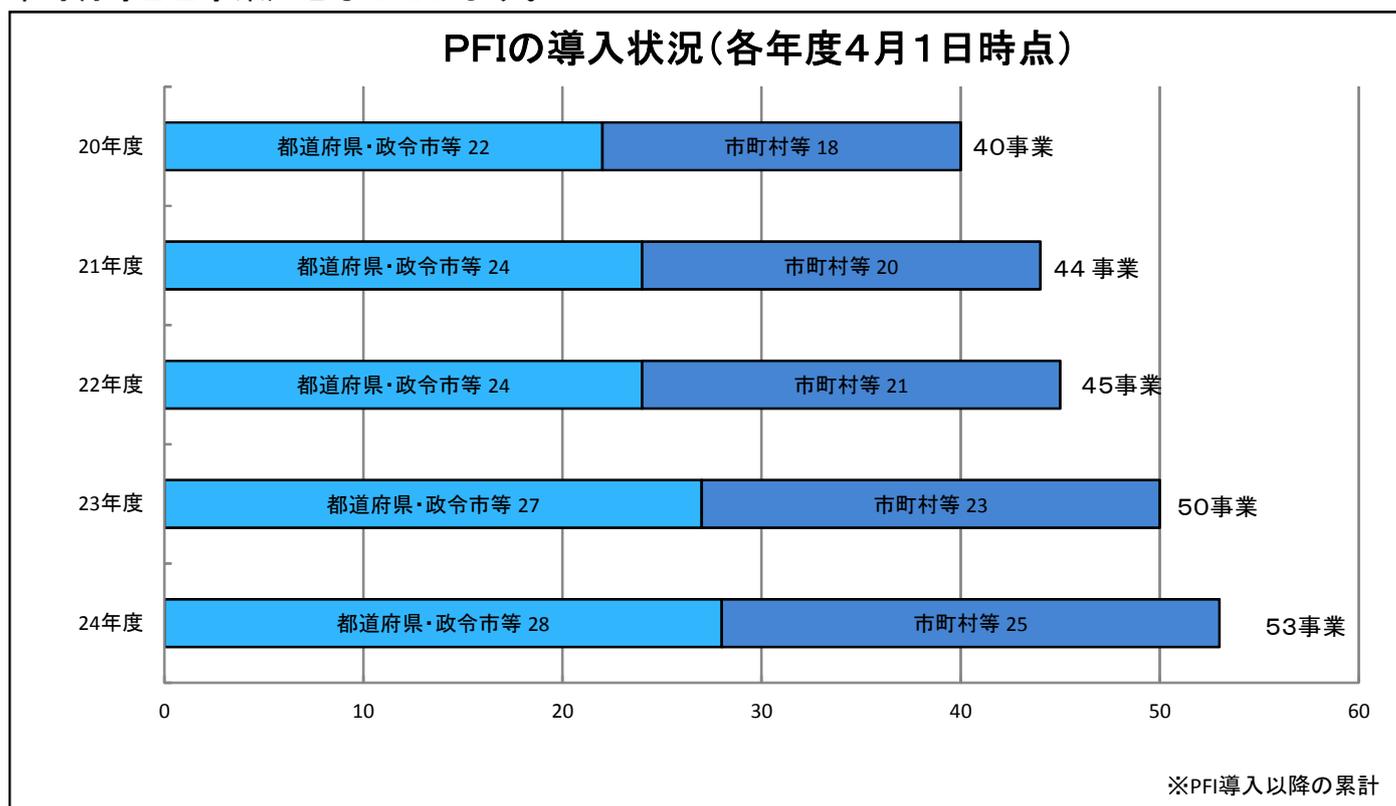
- ・施設の大規模修繕等に当たって、委託者と受託者の負担の考え方が不明確となっている。
- ・市が現場で直接業務を行わないことから、現場が見えにくくなる及び緊急な案件等の指示が遅れる場合がある。

(6) PFI（民間資金等活用事業）の導入状況

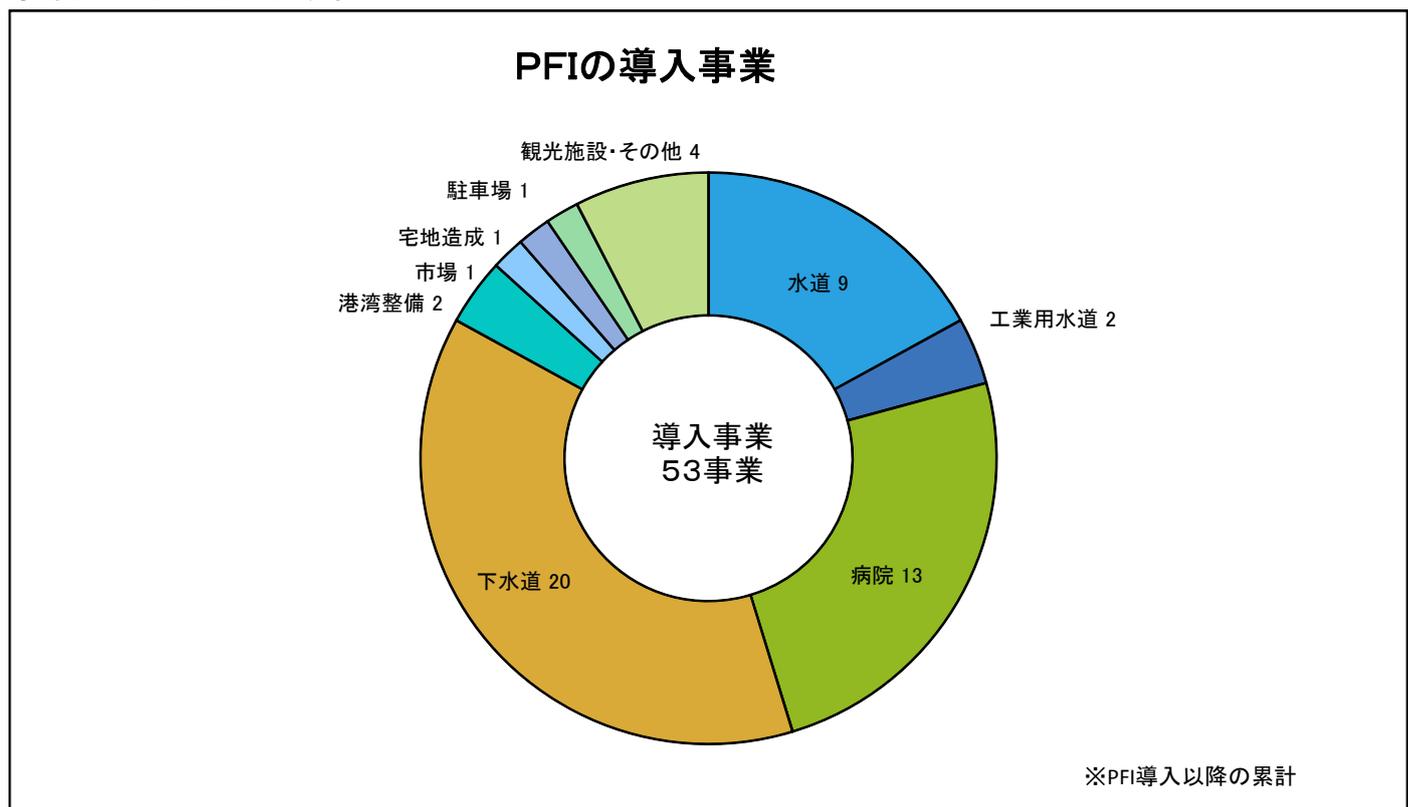
平成23年4月2日以降にPFI事業（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づいた公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業）を導入した事業数は3事業であり、下水道事業（2事業）水道事業（1事業）となっています。

また、制度導入後これまでのPFI事業の導入事業数は53事業（都道府県・政令市等28事業、市町村等25事業）となっています。

なお、このほかに、現在、導入を検討している事業数は25事業（都道府県・政令市等3事業、市町村等22事業）となっています。



PFIを導入している主な事業は、下水道事業（20事業）、病院事業（13事業）、水道事業（9事業）となっています。



前年度調査以降にPFIを導入した主な事例は、以下のとおりです。

団体名	事業名	事業の概要	導入時期	事業方式	財政節減効果
北海道夕張市	水道事業	夕張市上水道第8期拡張計画	平成24年4月	BT0	1,560万円
大阪府大阪市	下水道事業	平野下水処理場汚泥固定形燃料化事業	平成23年4月	BT0	3,900万円
埼玉県嵐山町	下水道事業	特定生活排水処理施設事業	平成24年4月	BT0	1,430万円

(注) 財政節減効果が複数年に及ぶ場合は、平年度化した額

【参考】PFIについての導入企業の評価

(1) メリットを回答した企業数：5件

(主な回答)

- ・ 施設整備から維持管理まで専門的知識を有する民間企業が事業を実施することで、コストの縮減等に資することができる。
- ・ 民間事業者の創意工夫により、施設整備がより簡易かつスピーディーに実施され、住民に対するサービス内容が向上した。
- ・ 建設から維持管理までが一括契約となることで、民間事業者側にとっては安定的に業務を確保でき、事業運営の工夫をする余地がある。

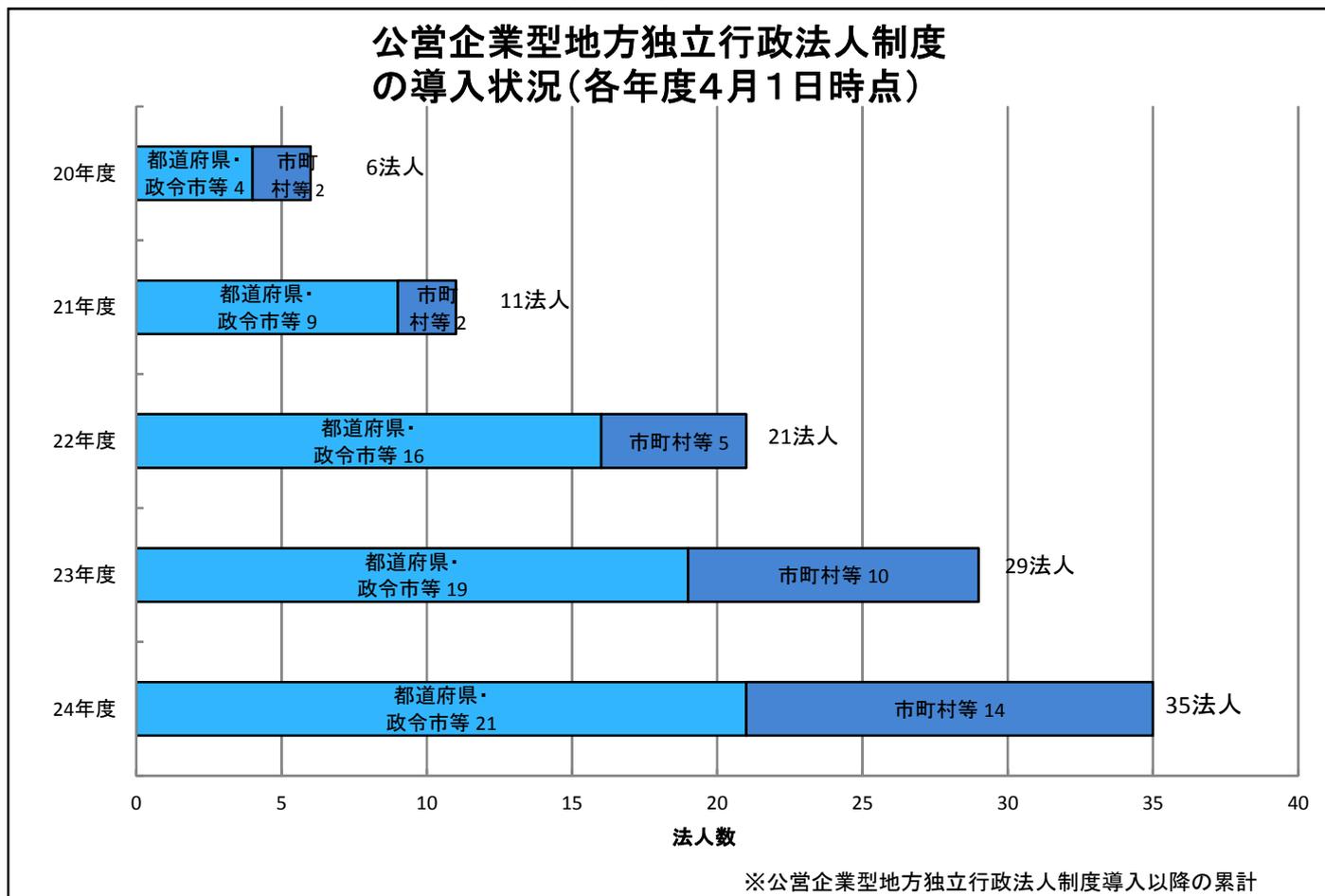
(2) デメリットを回答した企業数：0件

(7) 公営企業型地方独立行政法人制度の導入状況

平成23年4月2日以降に地方独立行政法人法に基づいて設立された公営企業型地方独立行政法人は、6法人（すべて病院事業）となっています。

また、制度導入後これまでの公営企業型地方独立行政法人は35法人（都道府県・政令市等21法人、市町村等14法人）となっています。

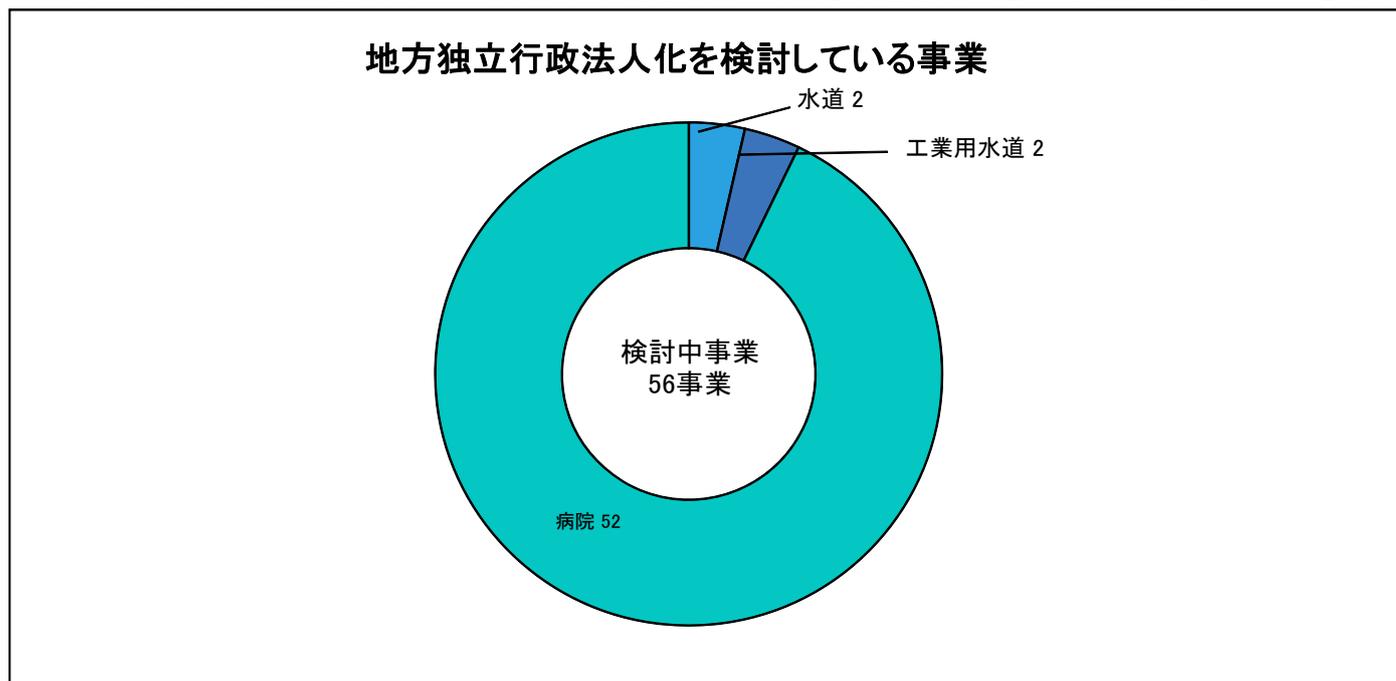
なお、このほかに、現在、公営企業型地方独立行政法人の導入を検討している事業は56事業（都道府県・政令市等14事業、市町村等42事業）となっています。



前年度調査以降に公営企業型地方独立行政法人を導入した事例は以下のとおりです。

団体名	導入時期	事業名	形態
大阪府堺市	平成24年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
兵庫県明石市	平成23年10月	病院事業	一般地方独立行政法人
広島県府中市	平成24年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
山口県下関市	平成24年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
長崎県長崎市	平成24年4月	病院事業	一般地方独立行政法人
三重県	平成24年4月	病院事業	特定地方独立行政法人

検討中の事業は、病院事業（52事業）、水道事業、工業用水道事業（各2事業）となっています。



【参考】公営企業型地方独立行政法人制度についての導入企業の評価

(1) メリットを回答した企業数：4件

(主な回答)

- ・ 収支バランスの範囲内で医療従事者等に係る柔軟な人事・給与制度の導入が可能となった。
- ・ 経営に関する権限が法人に移譲され、現場実態に即した効率的・効果的な経営が行われる。
- ・ 職員定数の制約等が無く、必要な人材の確保が迅速・的確に行われる。

(2) デメリットを回答した企業数：0件

(8) その他の経営基盤強化への取組状況

(1)～(7)以外の経営基盤強化への取組状況について、平成20年度以降の実績は以下のとおりです。

法適用事業（全部適用）への移行		法適用事業（財務適用）への移行		広域化等の実施		資産の有効活用	
334事業		93事業		78事業		207事業	
県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等	県・政令市等	市町村等
28事業	306事業	3事業	90事業	11事業	67事業	93事業	114事業
水道	20	下水道	74	水道	30	水道	71
工業用水道	4	簡易水道	9	工業用水道	3	工業用水道	17
病院	126	観光施設・その他	3	病院	13	交通	13
下水道	93	介護	4	下水道	13	病院	27
簡易水道	84			簡易水道	14	下水道	30
介護	4		等	港湾整備	3	宅地造成	11
	等				等		等

【参考】法適用事業（全部適用）への移行についての実施企業の評価

(1) メリットを回答した企業数：22件

(主な回答)

- ・経営責任明確化と運営の機動性確保などにより、職員の意識改革（収益増など経営改善に取り組む意識、コスト意識等）が図られた。
- ・管理者が組織、契約等について独立した権限を有するため、強力なリーダーシップに基づいた迅速な取組が可能となる。

(2) デメリットを回答した企業数：0件

【参考】法適用事業（財務適用）への移行についての実施企業の評価

(1) メリットを回答した企業数：16件

(主な回答)

- ・企業会計方式により、経営の状況、財政の状態が明らかになり、市民に対して説明責任が果たせる。
- ・企業会計方式により、職員の経営意識が向上した。

(2) デメリットを回答した企業数：4件

(主な回答)

- ・企業会計の知識・技術を持つ人材の育成と確保が課題。
- ・管理者を設置する必要がないため、（全部適用との比較で）経営責任が不明確である。

【参考】広域化等についての実施企業の評価

(1) メリットを回答した企業数：4件

(主な回答)

- ・処理施設の建設費及び維持管理費のコスト縮減が図られた。
- ・企業団全体での資金を一括運用することにより、より多くの利息収入が得られた。

(2) デメリットを回答した企業数：0件

※用語の解説

- ◇民営化：政府部門の出資により設立された法人に事務・事業を引き継がせ、政府部門の出資分を民間に譲渡すること
- ◇民間譲渡：事務・事業を民間事業者に譲渡すること
- ◇指定管理者制度：公の施設の管理運営を民間事業者等に対して包括的に外部委託する制度
- ◇P F I：民間の資金やノウハウを活用して公共施設の建設・維持管理及び運営を行わせる制度
- ◇B T O：民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式
- ◇地方独立行政法人：地方公共団体が自ら実施する必要のないもののうち、民間では必ずしも実施されないおそれがあるものを効率的に行わせるために地方公共団体が設立する法人